

(第 1 号様式)

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

沖縄県工業技術センター所長 殿

申請者 郵便番号
住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

印

下記の案件に関わる入札参加資格について確認されたく、関係書類を添えて申請します。
資格確認資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 令和 7 年 8 月 6 日
- 2 件 名 直流電源装置用制御弁式据置鉛蓄電池取替修繕
- 3 業 務 場 所 沖縄県工業技術センター（沖縄県うるま市字州崎 12 番 2）
- 4 資格確認資料記載責任者
- （1）氏名：
- （2）連絡先：電話番号（ ） 、E-mail（ ）
- 5 資格確認項目
- （1）建設業法に定める建設業の許可を受けた者であって、沖縄県の令和 7・8 年度入札参加資格者名簿（建設工事）に電気工事業として登録されている者であること。
- （2）地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- （3）建設業法第 27 条の 23 に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。
- （4）沖縄県内に本社(本店)を有する者であること。

- (5) 一般競争入札参加資格確認申請書提出の日から本件入札日までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者との間に、資本関係、人的関係又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと。
- (7) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続開始の申立てをした者若しくは申し立てがなされている者でないこと又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (8) 次の基準を満たす主任技術者を配置できること。
・蓄電池設備整備資格者又は第 2 種電気工事士以上の資格を有する者
- (9) 次の各号に該当しない者であること及び警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- ア 暴力団、暴力団員、暴力団体関係企業・団体又はその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団体等反社会勢力」という。）。
イ 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体。
ウ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属する者がいる。